

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	情報公開・個人情報保護・法規	款	2	項	1	目	3	事業	2	整理番号	13				
担当部課名	政策経営部企画課	係名	法務担当・情報公開担当			連絡先電話番号	3202 1439		昨年度整理番号	13					
上位施策No・施策名	77 区民に身近で開かれた行政運営							予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	1	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 情報公開・自己情報開示請求は何人でも可能である。訴訟、和解及び行政不服審査に関すること。													
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	1 訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 2 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する異議申立て等の処理 ○情報公開・自己情報開示請求に基づく情報公開 ○区政資料室の維持運営													
根拠法令等		(1) 行政不服審査法等 (2) 杉並区情報公開条例・個人情報保護条例													
活動指標名(式)		(1) 訴訟、行政不服審査件数 (2) 情報公開、自己情報開示等請求件数													
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
成果指標名(1)		(代)訴訟、行政不服審査完結件数													
算定式・指標の説明等															
成果指標名(2)		情報公開、自己情報公開率													
算定式・指標の説明等															
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
		実績		計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	件	25	22	22	24	19			79.2				
	活動指標(2)	②	件	190	250	259	250	267			106.8				
	成果指標(1)	③	件	18	17	16	18	8			44.4				
	成果指標(2)	④	%	91.0	90.0	89.0	90.0	95.5			106.1				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	18,581	16,873	11,943	5,811	4,641	12,172	21年度予算執行率% 79.9					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円	15,186	12,017	7,853	997	679	7,381						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	10.46   1.52	10.73   1.56	11.73   1.56	11.00   1.73	12.93   1.75	11.00   2.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	95,604	97,107	106,157	97,669	114,805	97,669					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	4,210	4,368	4,368	4,832	4,888	5,586					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	118,395	118,348	122,468	108,312	124,334	115,427						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	4,735,800	5,379,455	5,566,727	4,513,000	6,543,895							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,616	1,704	1,550	1,660	1,494	1,600					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	1,616	1,704	1,550	1,660	1,494	1,600						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	116,779	116,644	120,918	106,652	122,840	113,827							
受益者負担比率(⑬÷⑪)		%	1.4	1.4	1.3	1.5	1.2	1.4							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 13

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	法規・訴訟等事務(執)			2,447
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	杉並区情報公開・個人情報保護制度(執)			1,422
		資料室等管理運営(執)			772
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	①区公式ホームページから、申請に対する処分及び不利益処分の基準を閲覧できるようにした。 ②区公式ホームページと連携した区政資料の提供方法を検討した。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 1 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 150件(平成15年度) 2 自己情報開示請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 62件(平成15年度)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	情報公開の範囲の拡充、情報公開までの所要日数の短縮及び情報を管理する担当課での情報提供。			
	今後の予測	電磁的記録による区政資料の閲覧に対応するため、区公式ホームページによる区政資料の提供を充実させる必要がある。その中でも、区公式ホームページの再構築に先行して公文書管理法の「行政文書ファイル管理簿」に該当する「起案文書件名一覧」の公表の検討が必要となってくる。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 訴訟等の処理を行なうことにより、区施策の事後的審査を行うとともに、法的紛争の解決を図ることにより、区政の適正かつ円滑な執行に資することができる。また、情報公開制度により、公正で透明度の高い区政の実現に資することができる。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	訴訟等については、成果の向上をあらかじめ見込むことは困難である。区公式ホームページと連携した区政資料の提供を検討する。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	営利活動のための大量情報公開請求に対しては、手数料の有料化も視野に入れる必要がある。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	行政の内部情報を取り扱わなければならないため、直接職員により執行する必要がある。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	21年度の訴訟では、和解1件を含め、計8件が完結した。また、区公式ホームページから、申請に対する処分及び不利益処分の基準を閲覧できるようにした。今後は、公文書等の管理に関する条例や寄付文化醸成関連条例等の立案等、各主管部門の政策形成について、法的側面から支援していく。このほか、区公式ホームページにおいて区政資料の検索・入手が簡便に行うことができるように提供方法の見直しを検討していく。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	訴訟等の処理については、区政の適正かつ円滑な執行を確保する上で必要である一方、訴訟の提起等の外部事情に影響される業務であるため、成果の向上及びコストの削減をあらかじめ見込むことが困難であった。しかし、関係課との連携により、適切かつ効率的な事業の実施を図っている。また、区公式ホームページと連携した区政資料の提供方法を検討した。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	訴訟等の処理については、区政の適正かつ円滑な執行を確保する上で必要である一方、訴訟の提起等の外部事情に影響される業務であるため、成果の向上及びコストの削減をあらかじめ見込むことが困難である。しかし、関係課との連携を強化すること等により、適切かつ効率的な事業の実施を図っていく。また、区公式ホームページにおいて区政資料の検索・入手が簡便に行うことができるように提供方法の見直しを検討する。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区公式ホームページ内での「区政資料」の検索及び閲覧がしにくい状況にある。そのため、区政資料目録のデータベース化を進めるほか、各課において区政資料の登録ができる仕組みを作り、電磁的記録により提供する区政資料を増やすことで、区政資料を閲覧しやすくする。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	・訴訟等の処理については、提起等の外部事情に影響される業務であるため大きな変化が見込まれない。 ・区公式ホームページにおいて区政資料の検索・入手が簡便に行うことができる提供方法の見直しについては、各課において区政資料の登録ができる仕組みを作る必要があるため開発経費がかかる。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区政の広報		款	2	項	1	目	7	事業	1	整理番号	32						
担当部課名		区長室広報課		係名	報道係、広報編集係、ホー		連絡先電話番号	1502～6		昨年度整理番号	32								
上位施策No・施策名										77	区民に身近で開かれた行政運営		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	10,47	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区広報発行規程 (2) 杉並区公式ホームページ運用委員会設置要綱						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて、情報の共有化と区政への理解の促進を図ります。										活動指標名(式)	(1) 広報紙発行部数 (2) 報道機関への情報提供件数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○報道機関へのパブリシティ、広報紙の発行、ホームページなどの運用をはじめ、くらしのガイド(便利帳)や区勢概要など区政情報誌の発行やケーブルテレビでの広報番組の制作など各種の媒体を活用して、行政情報を発信する。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ホームページ訪問者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	部	7,497,600	8,820,000	7,420,300	8,820,000	7,953,400	8,820,000	90.2	90.2								
	活動指標(2)	②	件	246	350	293	350	282	300	94.0	80.6								
	成果指標(1)	③	件	4,751,777	5,500,000	3,859,797	5,000,000	3,991,211	6,500,000	61.4	79.8								
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	205,559	195,001	170,808	211,398	185,160	192,980	21年度予算執行率%		87.6							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	87	0	特記事項 広報紙の発行部数の実績による残									
	(内)委託費	⑦	千円	183,405	127,942	114,558	143,322	128,072	134,526										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	14.51 0.00	14.00 0.00	14.62 0.00	14.00 0.00	14.66 0.00	13.00 1.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	132,621	126,700	132,311	124,306	130,166	115,427									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	2,793										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	338,180	321,701	303,119	335,704	315,326	311,200										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	45	36	41	38	40	35										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	2,400	1,200										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	2,400	1,200										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	338,180	321,701	303,119	335,704	312,926	310,000										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 32

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	広報紙の配布(委託等)	7,271,550	部	62,295
	広報すぎなみの印刷(委託等)	7,953,400	部	41,705
	すぎなみニュースの作成(委託等)	52	本	15,340
	ホームページ運用(委託等)			14,971
	その他(スタジオ設備維持ほか)			50,849
(2)事業実績	区政情報をよりわかりやすく効果的に区民の皆様へ提供していくことを目指し、平成20年度から実施した紙面刷新後の検証を行うとともに区民が広報紙を手に入れやすいようにコンビニエンスストア等の広報スタンドを増設しました。また、区公式ホームページは、新たなホームページ作りに向けた検証作業を進めました。更に、パブリシティについても提供に努め、区政情報を一層幅広く発信しました。			
事業開始当初から現在までの変化	行政需要の多様化にともない、区の施策、事務事業が複雑化する一方、地域における自主的な活動が活発化していることにより、総じて、区民等へ発信する情報量が増加しています。			
事業環境の変化	ホームページ上や携帯サイトでの情報提供の充実と、情報検索をより簡易に行えるようにすることが求められています。また、新聞購読世帯の減少にともない、より身近なところで広報紙を入手できるようにして欲しいという要望があります。			
今後の予測	特に、ケーブルテレビや電子媒体を通じた情報提供の重要性が増大していくことが想定されます。区民のニーズにあった、迅速で幅広い情報の発信が求められ、広報媒体それぞれの特性を活かした的確な手段による広報をタイムリーに行う必要があります。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	安定的で確実である広報紙、行政情報を迅速に発信できるホームページ、積極的なパブリシティなど、区民とのコミュニケーションツールとして重要な役割を担っています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	タイムリー、戦略的なパブリシティを行うことによりマスコミ等の掲載率を高め、また、ホームページのコンテンツの充実が必要です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	積極的に自らの説明責任を果たすものであり、受益者負担の考えはなじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	コストの一部を広告掲載でまかなうことが考えられます。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	広報媒体それぞれに媒体の特徴を活かした情報提供を行っていますが、今後もこれまで以上に、所管部課との連携を密にし、区民の必要とする情報を適切な時期に的確に提供します。また、急速な技術革新に伴い、広報媒体の可能性の研究を行っていく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ホームページの再構築に向けた検証を進め、アクセシビリティやHPの管理ソフトであるCMS(コンテンツ・マネージメント・システム)に課題があることが判明しました。広報紙については、平成20年度に行った紙面の刷新の定着と内容の充実を図り、引き続き区民の意見を聴きながらより良い紙面づくりを行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今年度は、現在発行の「くらしのガイド」作成の経緯を踏まえ、問題点や課題等を整理しながら、全面改訂に反映できるように準備を進めます。また、ホームページの再構築に向けて、平成21年度に実施したホームページの検証結果を踏まえ、具体的な検討を進めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「くらしのガイド」等印刷物においては、紙面構成、配布方法など前回改訂時に課題となっていたことを踏まえ、配布時期を含めた計画を立てます。ホームページの再構築に関しては、情報技術の進歩を的確に捉え、先を見据えた十分な調査研究を行っていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	● 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	ホームページの再構築、くらしのガイドの全面改訂にかかる経費が必要です。また、広報編集機器のリース期間の到来(現在再リース中)により、交換経費が必要です。							

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民相談		款	2	項	1	目	7	事業	3	整理番号	34		
担当部課名		区長室区政相談課		係名		連絡先電話番号		1122		昨年度整理番号		34			
上位施策No・施策名										77	区民に身近で開かれた行政運営		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		相談を希望する区民		根拠法令等	(1) 杉並区法律相談実施要綱 (2) 杉並区くらしの相談実施要綱				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができます。 ○相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となります。								活動指標名(式)	(1) 相談日数 (2) 予約相談可能人数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。 ○法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。 ○相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。								成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		相談者数		算定式・指標の説明等				成果指標名(2)		予約相談充足率	
				算定式・指標の説明等		予約相談(法・家・税)÷予約相談可能者数×100									

  

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	日	245	303	303	343	343	345	99.4	100.0		
	活動指標(2)	②	人	3,414	3,414	3,432	3,432	3,480	3,458	100.6	101.4		
	成果指標(1)	③	人	5,599	5,800	6,242	6,000	6,118	6,100	100.3	102.0		
	成果指標(2)	④	%	82.5	100.0	80.3	100.0	75.4	80.0	94.3	75.4		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	18,000	18,241	18,066	18,418	18,341	18,702	21年度予算執行率% 99.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 3.00	0.90 3.00	0.90 6.00	0.90 5.00	0.90 5.00	0.00 5.90				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,226	8,145	8,145	7,991	7,991			0	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	8,310	8,400	16,800	13,965	13,965			16,479	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	34,536	34,786	43,011	40,374	40,297	35,181				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	140,963	114,805	141,950	117,708	117,484	101,974				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0	
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	34,536	34,786	43,011	40,374	40,297	35,181				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 34

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	相談員報酬(法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯)	41	人		17,425
	外国人相談員謝礼	2	人		901
	書籍の購入	2	冊		14
	その他 ( )				1
(2)事業実績	区民相談総件数は6,118件で、昨年実績を2%の減でした。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年に法律相談を開始し、平成20年現在、一般区民相談の他、専門相談員による法律・税務・家事・交通事故・防犯・外国人相談を実施しています。 平成20年9月から一般区民相談窓口は土・日曜日も開設、平成21年1月から毎月第3土曜日に法律相談を開始しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年6月実施の相談者アンケートでは、解決のための良いアドバイスを得られたという意見をいただいています。一方で、問題を解決するためには、相談時間が短いとの意見もありました。			
	今後の予測	相談窓口の土日開設により、平日に来所できない区民にも利用可能な相談事業となります。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	比較的身近な場所で、気軽に相談ができます。また、弁護士等の専門相談を無料で利用することができます。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	相談員研修や職員OJT等を実施することにより、区民からの相談要旨を的確に把握し、応対スキルの向上を図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	無料で実施することにより、区民が気軽に相談できます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事業費の99%は専門相談員報酬であり、妥当な金額です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	相談窓口が西棟2階から東棟1階に移り、気軽に立ち寄って相談できる窓口になりました。しかし、その反面、平日の区民相談や土日の法律相談は個室ではないため、区民のプライバシーの保護など、相談環境の改善が課題です。また、平日の専門相談も相談室が2階にあり、事務室と階が異なるため、人員配置や受付職員の安全など、課題があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年1月から毎月第3土曜日の午後に法律相談を始めており、平日の相談を利用できない区民の自主的な問題解決に寄与しています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	本庁土日開庁について検証を行い、区民相談体制の充実を図ります。							

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		コールセンターの運営		款	2	項	1	目	7	事業	4	整理番号	35						
担当部課名		区長室区政相談課		係名	コールセンター 担当		連絡先 電話番号		1128		昨年度 整理番号	35							
上位施策No・施策名										77	区民に身近で開かれた行政運営		予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区コールセンター運営要綱 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区役所の閉庁時間を含めて、区に対するお問合せにワンストップで応答し、案内と情報提供をします。 ○それにより、住民満足度の向上を目指します。										活動指標名(式)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○利用者に対し、オペレータが迅速で的確な回答、案内、受付を行う。 ○FAQを作成し、利用者へ提供する。 ○コールセンターシステム、粗大ごみ受付システムを確実に保守・運用する。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一日あたり利用数 算定式・指標の説明等 利用数/日数 成果指標名(2) 一次対応完結率 算定式・指標の説明等 一次対応完結数/利用数							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	228,641	251,284	260,357	263,071	264,821	265,786	99.6	100.7								
	活動指標(2)	②	件	221,049	213,591	251,418	223,610	253,513	225,918	112.2	113.4								
	成果指標(1)	③	件	626	687	713	721	726	728	99.7	100.7								
	成果指標(2)	④	%	96.7	85.0	96.6	85.0	95.7	85.0	112.6	112.6								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	128,035	133,439	122,817	133,439	131,780	132,319	21年度予算執行率%		98.8							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	6,866	1,043	979	1,043	660	1,043	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	121,170	132,396	121,838	132,396	131,120	131,276										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	17,366	17,195	17,195	16,870	16,870	16,870									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	145,401	150,634	140,012	150,309	148,650	149,189										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	606	595	534	567	559	557										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	145,401	150,634	140,012	150,309	148,650	149,189										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 35

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		コールセンター運営業務委託			
		着信短縮ダイヤルサービス使用料 NTT東、ジェイコムフォン、携帯電話(NTTドコモ・KDDI・ウィルコム・ソフトバンク)			4,460
		コールセンターPR用ポケット型時刻表の作成 JR中央線4駅(阿佐ヶ谷・荻窪・高円寺・西荻窪)	50,000	枚	659
		その他 ( )			136
(2)事業実績	コールセンターでの利用件数は、平成19年度実績と比較すると約36,000件増加(15%増加)し、平成22年度目標成果指標の99%を達成することができました。他方、事業費は、平成19年度実績と比較すると、3,745,000円の増加(3%増加)であり、業務の効率的な運用に努めた成果と認められます。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年2月、区のサービス内容や手続き・施設利用や催しなどの問合せに、オペレータがその場で答えるサービスとして開始。平成18年7月からは公共施設予約システムのヘルプデスク業務、同年10月から粗大ゴミ収集申込み受付業務、同年11月から講座等参加申込み受付業務を開始しました。それらの業務拡大と認知度向上により、利用件数は毎年増加しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成21年度までに8回実施した「利用者満足度調査」の結果によると、満足度については、5点満点の4.9点という高い評価を得ています。「区役所が閉まっても利用できて便利である。」、「対応が丁寧である。」との声が多くありました。他方、粗大ゴミの申し込みについて「繋がりにくい」という意見もありました。			
	今後の予測	コールセンターの年中無休で7～23時までの対応という利便性から、コールセンターに寄せられる区民の期待は更に高まっていくものと思われます。また、住民の利便性向上や区の業務改善の観点からも所管課繁忙期のコールセンターの対応やコールセンターでの受付業務の拡大が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 実施計画「24時間365日の区役所サービス」の実現に向けた取り組みとして大きく寄与しました。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	FAQの改善・周知、受付業務の調整を行い、繋がりにくさの解消に努めます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	本来の区役所サービスの一翼を担うものとの位置づけています。なお、通話料は利用者負担です。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	業務の実施に際しては、業務の拡大や業務フローの見直しを度々実施し、コスト削減について一定の成果を上げています。また、対応業務の増加に伴いこれ以上のコスト削減の余地はないと考えます。			
	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	平成21年度は、1日あたり利用件数、一次対応完結率ともに目標を達成できました。各種、PRイベント受付業務等により区民への浸透が着実に進んでおり、各課の協力によるFAQの整備及びコールセンターにおけるオペレーター育成等が進んだ結果であると考えます。課題として、今後のコールセンターの方向性を明確にする必要があり、IP電話や電話交換業務、ダイヤルインとの関係を含めた調査研究に取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	受付業務の拡充をする一方、従事職員の適正な配置、日常業務の確実な実行を行い、業務量の増大に対処しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	増加する業務に対し、FAQの改善、受付業務の調整を行い、より効率的なコールセンターの運営に取り組んでいきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	コールセンター対応システムの更新、粗大ゴミシステムの改修の必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	対応業務量の増加およびシステムの更新、改修の必要があるため。							



# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並区統計書発行		款	3	項	3	目	1	事業	1	整理番号	82
担当部課名		区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	81	
上位施策No・施策名		77 区民に身近で開かれた行政運営		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	49	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区組織条例第2条 (2) 杉並区組織規則第12条						
	作成依頼主体:官公署・公共サービス事業者等 発行販売対象:一般区民・団体等	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○杉並区内の社会事象を中心に、経年毎に統計資料としてとりまとめ、広く情報提供する。							活動指標名(式) (1) 統計書編集上の統計資料項目数  (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○各種統計調査の地方集計や官公署等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集し、得られた統計情報を一定の表に集計し、年1回統計書を作成する。	成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							成果指標名(1) 訪問者数 算定式・指標の説明等 区HPの杉並区統計書のファイルを見に来た人の数 成果指標名(2) ページビュー数 算定式・指標の説明等 区HPの杉並区統計書のファイルを見た数(1人の人がページを複数見れば、見た数がすべて合計される。)				
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績		計画		実績		計画		実績		
指標	活動指標(1)	①	項目	21	21	21	21	21	21	21	100.0	100.0	
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	人		5,000	5,616	5,000	4,529	5,000	90.6	90.6		
	成果指標(2)	④			50,000.0	67,445.0	50,000.0	47,461.0	50,000.0	94.9	94.9		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	685	3,715	3,213	2,896	2,681	1,743	21年度予算執行率%		92.6	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標を今回から変更した。19年度は集計していないため、入力していない。			
	(内)委託費	⑦	千円	0	2,684	2,475	1,989	1,969	836				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.02 0.00	0.00 1.00	0.00 1.00	0.00 1.00	0.00 1.00	0.00 1.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,323	0	0	0	0				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	2,800	2,800	2,793	2,793				2,793
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	10,008	6,515	6,013	5,689	5,474	4,536				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	476,571	310,238	286,333	270,905	260,667	216,000				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	10,008	6,515	6,013	5,689	5,474	4,536				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 82

21年度の事業実施状況	内容	規模	整理番号 82	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	「杉並区統計書」作成	200	冊	492
	統計調査支援システム住宅地図データ作成			307
	平成22年国勢調査調査区域データ作成			1,334
	統計調査支援システム年間保守料			263
	その他 (電子複写機のコピー代ほか)			285
(2)事業実績	統計書の成果指標を変更したことにより、区HPに掲載されている電子データの利用実績が明らかになった。統計書の販売実績からは分からなかったが、統計資料が活用されていることが判明した。平成22年度に実施される国勢調査の準備のために、統計調査支援システムの住宅地図及び国勢調査調査区域データ作成を行った。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区統計書は平成21年度版で第37回目の発行になります。その間、掲載資料の拡大等で区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。区財政の厳しさが増す中で、平成13年には発行部数の削減をしましたが、平成14年からは区ホームページに統計書の掲載を始め、利用者の利便性の向上を図っています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民からの要望により、平成14年から統計書を区ホームページに掲載しています。統計書はホームページからダウンロードが可能で、データ加工が容易なエクセル形式にしています。		
	今後の予測	統計書の原稿については、エクセルで作成しています。ワードに変換した原稿を印刷業者に渡し、写真製版で統計書を発行しています。今後はホームページに掲載している統計書の電子データの利用が拡大していくと予測されるため、より利用しやすい工夫等をしていきます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	杉並区関連の統計情報を取りまとめており、行政の利用・区民の利用等、多様な利用者を前提として、作成されているため、実用性は高いと考えられます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	事業費の大半が印刷費のため。		
	②成果向上のための方策			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	すでに統計書の購入希望者には有料頒布をしているため。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	200冊と発行部数も少なく、事業費の大半が印刷費であり、ぎりぎりのコストで発注しているため。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手		
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄		
評価と課題	区ホームページの平成20年度版杉並区統計書のアクセス数は、訪問者数4,529人、ページビュー数47,461と前年度からは減少したが、統計書は広く利用されていると考えられます。インターネットでの利用がますます進んでいくと予想されるため、より利用しやすい統計書の作成を目指します。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	統計調査事務及び国への各種報告事務の効率化を図るため、統計調査支援システムの背景データ、調査区域データ作成、バージョンアップ等を行った。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	統計資料については、比較分析のためにデータの経年蓄積が必要なため、継続的に収集・掲載していきます。インターネット環境が無い利用者のために従来の杉並区統計書(紙)も現在の発行部数を維持していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	事業費の大半が印刷経費であるため、費用低下の余地はほとんどありません。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		各種統計調査		款	3	項	3	目	1	事業	2	整理番号	83
担当部課名		区民生活部管理課		係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	82	
上位施策No・施策名		77 区民に身近で開かれた行政運営		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等 (1) 統計法 (2) 統計法施行令								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○登録調査員の質・量の向上に努めつつ、統計調査を円滑に実施する。			活動指標名(式) (1) 年間予定事業実施回数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○国の基幹統計調査の実施(法定受託事務)			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	回	7	5	5	7	7	4	175.0	100.0		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③											
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	15,033	19,734	15,975	31,463	22,624	1,728	21年度予算執行率%		71.9	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	60	744	461	1,424	1,250	224				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.09   1.00	6.00   1.00	6.10   1.00	6.00   2.00	6.33   2.67	6.00   1.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	55,663	54,300	55,205	53,274	56,204	53,274			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	5,586	7,457	2,793			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	73,466	76,834	73,980	90,323	86,285	57,795				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	10,495,143	15,366,800	14,796,000	12,903,286	12,326,429	14,448,750				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	15,033	19,734	15,975	31,463	22,624	1,728			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	15,033	19,734	15,975	31,463	22,624	1,728				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	58,433	57,100	58,005	58,860	63,661	56,067				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 83

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	経済センサス-基礎調査	237	人	17,236
	全国消費実態調査	15	人	1,098
	農林業センサス	16	人	647
	国勢調査調査区設定			2,461
	その他 (工業統計調査ほか)			1,182
(2)事業実績	統計係で実施する各種統計調査は、国が実施する基幹統計調査(法定受託事務)です。基幹統計調査は、実施時期・対象・内容・規模等がそれぞれ異なっていますが、国の行政施策の基礎的指標になるものです。21年度に実施された7つの基幹統計調査は、遅滞無く実施されました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	統計法は、平成19年に全面改正(全面施行は平成21年4月)されました。改正の主な内容は、①公的統計の体系的整備②統計データの利用促進と秘密の保護③統計委員会の設置④統計調査の民間委託の推進⑤統計情報の多様かつ高度な利用の5点です。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	調査対象の区民や事業者からは、調査が多いことに対する不満、調査に協力しても直接のメリットが感じられないこと等の苦情があります。		
	今後の予測	個人情報に対する区民意識の高まり、生活様式の多様化による不在世帯の増加等により、調査環境は今後ますます厳しくなっていくと予測しています。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	統計調査は、社会動態の変化を観察する上で必要不可欠なものであり、また民間調査会社の調査内容と異なり、現状及び将来にわたる各種行政施策の基礎資料の観点から実施されており、統計結果は広く活用されています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	各種統計調査では、国からの交付金が東京都を通じて事務費として配分され、調査員及び指導員の報酬については、厳格に規定されているが、事務費は一定の支出規定に適合しているため、事務費の中での事業の創意工夫が可能です。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	基幹統計調査は、統計法に基づいて実施される法定受託事務のため、受益者負担が生じる余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	基幹統計調査は、地方自治体の単独事業ではないので、費用削減の余地はありません。調査事業主体は国であり、事業費は国が負担しているため、国の行政改革の中で実施されます。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	個人情報に対する意識の高まり等、調査環境の悪化に伴い、統計調査を円滑に実施することが年々困難になってきています。統計調査に対する理解を得ることが益々重要な課題になってきています。また、国勢調査のような大規模調査実施年には町会・自治会からの調査員推薦が不可欠ですが、会員の高齢化が進み調査員確保が難しくなっています。国に対しては、広報の強化、調査方法の抜本的な見直しを要望するとともに業務委託の積極的な活用等を行い、事務効率化を図っていく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 統計調査を円滑に進めるためには、統計調査への理解が重要です。統計調査員研修会では、統計調査を円滑に行うために必要なコミュニケーション能力の向上に重点を置いて実施しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区職員の定数が削減される中で、法定受託事務である統計調査を円滑に実施するためには、限られた事務費をいかに有効に使っていくかが、重要になります。業務改善や委託可能な業務は積極的に委託することによって、業務効率化を図っていきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調査環境(個人情報に対する意識の高まり、オートロックマンションの増加等)が年々厳しくなる中で、円滑に統計調査を実施するためには、統計調査の意義、各種施策への具体的な活用例等を広報すぎなみ・HP等を活用して広報していきます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理 由 経済センサス-活動調査が実施されるため、増加する見込みです。